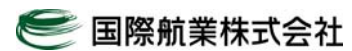


— News Release —

各 位

2014年4月17日



静岡県島田市において 「(仮称)島田浄化センター太陽光発電所」開発へ

グリーン・コミュニティの実現を目指し国内外でメガソーラー発電所の開発に注力する日本アジアグループ株式会社(コード:3751、本社:東京都千代田区、代表取締役会長兼社長:山下 哲生、以下「日本アジアグループ」)傘下の国際航業株式会社(代表取締役社長:土方 聡、以下「国際航業」)は、このたび静岡県島田市(市長:染谷 絹代)が公募を行った「島田浄化センター「屋根貸し」太陽光発電事業者」に選定され、本日基本協定書の締結を行いました。

今回、検討を進める太陽光発電所「(仮称)島田浄化センター太陽光発電所」は、島田浄化センター水処理棟(島田市南1丁目地内)の屋根を有効活用した、出力196kw、一般家庭の約50世帯^{※1}、CO₂削減量117t(杉8200本分)^{※2}に相当する規模の太陽光発電所になります。発電した電力は全量を中部電力に売電いたします。

国際航業は、本案件において下記の提案をいたしました。

- ・災害時における非常用電源の提供
- ・可搬式蓄電池の設置
- ・グリーン電力証書の寄贈(3年間寄付)
- ・環境教育の実施(説明員の派遣、パンフレット作成)
- ・航空写真パネルの作成

国際航業は、自治体が進める未来のまちづくりのパートナーとして安心で安全、そして持続可能な「グリーン・コミュニティ」の形成を目指し、人と地球にやさしい地域・まちづくりや、自治体のマスタープランに連携した太陽光発電などの分散型エネルギーの設置運営を行っています。本事業もグリーン・コミュニティ形成の一環であり、地元への経済効果、環境教育に関しても島田市と協議を行いながら、市が目指すまちづくりに貢献いたします。

※1 住宅に設置する太陽光発電システムの平均設置容量:3.0~3.5kW(当社調べ)

※2 環境省林野庁「地球温暖化対策のための緑の吸収源対策」より引用

■ 「(仮称)島田浄化センター太陽光発電所」開発計画概要

立 地 場 所	静岡県島田市
現 況	島田浄化センター水処理棟屋根
立 地 面 積	約 2,048.86 m ²
出 力	196kw
着 工 時 期	2014 年 8 月(予定)
竣 工 時 期	2014 年 11 月(予定)


【国際航業株式会社について】 <http://www.kkc.co.jp/>

国際航業株式会社は、空間情報技術のリーディングカンパニーとして、最先端の計測技術と幅広いコンサルティング技術により公共サービスの向上に貢献してまいりました。長年にわたり国内外で培った安心・安全な地域づくり、低炭素社会づくりのノウハウと、空間情報の高度な分析を可能とするGIS(地理情報システム)を活用し、「環境・エネルギー」、「防災・減災」、「アセットマネジメント」の視点から、行政政策の立案や社会インフラの整備・運用の総合コンサルティングを実施し、新しい時代が求める「グリーン・コミュニティ」の創造を提案してまいります。

【名 称】 国際航業株式会社

【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地

【資 本 金】 167 億 29 百万円

【業 務 内 容】 空間情報コンサルティング(空間情報技術サービス、建設コンサルタントサービス)、RE(Renewable Energy)関連事業、防災関連事業、環境保全事業、マーケティングおよび位置情報サービス、その他

【日本アジアグループ株式会社について】 <http://www.japanasiagroup.jp/>

日本アジアグループ株式会社は、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての空間情報の整備・構築、利活用を提供する「空間情報コンサルティング事業」、低炭素で防災機能を強化したエコタウン開発を推進し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現する「グリーンプロパティ事業」、自然エネルギーの普及を後押しする太陽光発電所開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行う「グリーンエネルギー事業」の3つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

【名 称】 日本アジアグループ株式会社(持株会社)

【上 場 市 場】 東京証券取引所マザーズ(コード:3751)

【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地

【資 本 金】 38 億円

【従 業 員 数】 2,844 人(連結)(2013 年9月末現在)

【子 会 社 数】 61 社(2013 年9月末現在)

【お問い合わせ先】

国際航業株式会社 広報部 : 井口 TEL:042-307-7200 <http://www.kkc.co.jp/>